



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 小澤 敏

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,165,159	5.1	32,679	116.0	36,595	160.3	19,035	—
26年3月期第3四半期	1,108,752	10.1	15,129	512.8	14,060	879.8	△18,453	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 52,091百万円 (539.2%) 26年3月期第3四半期 8,149百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.01	—
26年3月期第3四半期	△18.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,449,690	457,542	27.3	394.91
26年3月期	1,432,162	409,647	24.6	352.41

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 395,291百万円 26年3月期 352,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,564,000	△0.1	40,000	60.6	42,000	86.5	15,000	—	14.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	1,022,020,076 株	26年3月期	1,022,020,076 株
27年3月期3Q	21,060,635 株	26年3月期	20,788,036 株
27年3月期3Q	1,001,142,152 株	26年3月期3Q	1,001,513,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年2月4日に、機関投資家、アナリスト向けネットコンファレンスを開催する予定です。説明会の音声を説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 追加情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国での景気回復、ヨーロッパでの緩やかな景気持ち直しの動きや、中国や新興国における景気拡大のテンポの鈍化が継続しています。

日本国内においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きが続いているものの、依然として景気回復に力強さが感じられない状況が継続しています。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	11,652	327	366	190
前年同四半期	11,088	151	141	△185
増減額	564	176	225	375
増減率(%)	5.1	116.0	160.3	—

売上高は、前年同四半期に比べ564億円増(5.1%増)の1兆1,652億円となりました。これは、基礎化学品事業における減販を、主に石化事業におけるプラント稼働率上昇による増販や、機能化学品事業における昨年度譲り受けた歯科材料事業の増販でカバーしたことによる販売数量増加の影響が16億円、ナフサなどの原燃料価格上昇による販売価格の改定や、円安による販売価格改善等の影響が548億円あったことなどによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ176億円増(116.0%増)の327億円となりました。これは、主に基礎化学品事業における交易条件の改善に加え、固定費の減少があったことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ225億円増(160.3%増)の366億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、為替差益の増加等の影響により、営業外損益が前年同四半期に比べ49億円改善したことによるものです。

特別損益は、前年同四半期に比べ195億円改善の34億円の損失となりました。これは、前年同四半期において計上した事業構造改善費用の影響がなくなったことなどによるものです。

以上により、**税金等調整前四半期純損益**は、前年同四半期に比べ420億円改善の332億円の利益となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ375億円改善の190億円の利益となり、1株当たり四半期純利益金額は19.01円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能化学品)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ310億円増の1,584億円、売上高全体に占める割合は14%となりました。一方、営業利益は、増販効果があったものの固定費の増加等により、前年同四半期に比べ17億円減の104億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

歯科材料事業は売上高の拡大に貢献したものの、事業譲受に伴うのれんの償却が発生しております。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、**衛生材料**の不織布、**農薬**等は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大しました。

(機能樹脂)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ75億円増の1,284億円、売上高全体に占める割合

は11%となりました。また、営業利益は、需要拡大への的確な対応等により、前年同四半期に比べ26億円増の119億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、北米を中心とする自動車用途の堅調な需要により、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の需要拡大により、収益を拡大しました。

また、**特殊ポリオレフィン**についても、円安効果及びスマートフォンを中心とした電子情報関連用途の需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

(ウレタン)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ20億円減の1,163億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落があったものの円安等の影響により、前年同四半期に比べ20億円改善の28億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

コーティング材料は、海外での需要拡大により収益を拡大しております。一方で、**ポリウレタン材料**は、主要用途である家具向けの低調及び市況低迷の継続により、厳しい状況が続いております。

(基礎化学品)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ470億円減の2,402億円、売上高全体に占める割合は21%となりました。営業損失は、連結子会社の範囲変更及びフェノールのアジアでの同業各社の定期修理の集中等による交易条件改善を受け、前年同四半期に比べ83億円改善の56億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールの市況に改善の動きがあったものの、**フェノール・高純度テレフタル酸**ともに、需要の回復遅れ及び中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いております。

(石化)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ606億円増の4,375億円、売上高全体に占める割合は37%となりました。また、営業利益は、交易条件の改善により、前年同四半期に比べ36億円増の190億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーが前年同四半期を上回って稼働しました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外事業の収益が拡大しております。

(フィルム・シート)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ26億円増の626億円、売上高全体に占める割合は5%となりました。また、営業利益は、高付加価値製品の拡販、円安効果及びコスト削減努力により、前年同四半期に比べ19億円増の31億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

包装フィルムは、今年度初めに販売価格を改定したものの、原料価格の高騰が継続したこと、消費税増税・価格改定前の需要増の反動及び夏場の天候不順による需要減により、収益が減少しております。

電子・情報用フィルムは、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大により、収益を拡大しております。

太陽電池用シートは、新製品の拡販及びコスト削減に努めたものの、競争激化に伴う販売価格の下落等厳しい事業環境により、収益が減少しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ37億円増の218億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損益は、前年同四半期に比べ13億円改善の8億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ175億円増の1兆4,497億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ304億円減の9,922億円となりました。また、**有利子負債**は159億円減の5,654億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.6ポイント減の39.0%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ479億円増の4,575億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ2.7ポイント増の27.3%となりました。

以上により、当期末の**ネット有利子負債（有利子負債－現預金）／自己資本比率（ネットD／Eレシオ）**は、前期末に比べ0.14ポイント減の1.30となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期業績予想の修正とその理由)

平成26年11月5日に公表いたしました連結通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、以下のとおり修正を行っております。

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期109円/\$（1月～3月115円/\$）、国産ナフサ価格は通期62,500円/KL（1月～3月43,000円/KL）を前提としております。

この結果、経常利益及び当期純利益は、円安による為替差益の影響などにより、前回発表予想数値から増加する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	16,230	400	380	140	13.98
今回修正予想(B)	15,640	400	420	150	14.98
増減額(B-A)	△590	—	40	10	
増減率(%)	△3.6	—	10.5	7.1	
(ご参考)前期末実績 (平成26年3月期)	15,660	249	225	△251	△25.10

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高								合 計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	
前回発表 予想	2,200	1,770	1,620	3,460	6,030	840	310	—	16,230
今回修正 予想	2,190	1,730	1,620	3,170	5,780	840	310	—	15,640
増減額	△10	△40	—	△290	△250	—	—	—	△590

(単位: 億円)

	営業利益								
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	合 計
前回発表 予想	165	145	△35	△75	240	30	5	△75	400
今回修正 予想	165	170	△10	△75	180	40	5	△75	400
増減額	—	25	25	—	△60	10	—	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債が2,190百万円減少、退職給付に係る資産が1,237百万円減少、投資有価証券が85百万円減少、利益剰余金が868百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,979	49,905
受取手形及び売掛金	296,492	296,807
たな卸資産	301,158	329,296
繰延税金資産	9,828	9,630
未収入金	89,677	90,645
その他	8,653	10,976
貸倒引当金	△772	△866
流動資産合計	777,015	786,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,822	336,807
減価償却累計額	△221,602	△227,602
建物及び構築物(純額)	109,220	109,205
機械装置及び運搬具	1,011,771	1,012,476
減価償却累計額	△885,662	△885,828
機械装置及び運搬具(純額)	126,109	126,648
土地	159,674	160,164
建設仮勘定	20,799	23,607
その他	70,400	72,231
減価償却累計額	△60,362	△62,075
その他(純額)	10,038	10,156
有形固定資産合計	425,840	429,780
無形固定資産		
のれん	34,935	33,816
その他	37,275	36,176
無形固定資産合計	72,210	69,992
投資その他の資産		
投資有価証券	108,620	109,210
退職給付に係る資産	13,036	17,858
繰延税金資産	5,448	5,607
その他	30,919	31,678
貸倒引当金	△926	△828
投資その他の資産合計	157,097	163,525
固定資産合計	655,147	663,297
資産合計	1,432,162	1,449,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,849	208,808
短期借入金	121,967	123,342
1年内返済予定の長期借入金	41,188	16,311
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	13,000	10,142
未払法人税等	4,455	4,200
役員賞与引当金	42	61
修繕引当金	12,324	8,507
事業構造改善引当金	2,337	1,904
その他	76,894	83,638
流動負債合計	507,056	471,913
固定負債		
社債	99,000	89,858
長期借入金	290,595	310,294
繰延税金負債	22,923	25,401
役員退職慰労引当金	295	300
修繕引当金	2,227	1,343
環境対策引当金	1,621	1,086
事業構造改善引当金	14,213	12,503
退職給付に係る負債	58,324	55,778
資産除去債務	3,770	4,254
その他	22,491	19,418
固定負債合計	515,459	520,235
負債合計	1,022,515	992,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	149,287	167,184
自己株式	△14,341	△14,423
株主資本合計	351,064	368,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,678	19,302
繰延ヘッジ損益	△105	△656
為替換算調整勘定	6,551	23,194
退職給付に係る調整累計額	△21,345	△15,428
その他の包括利益累計額合計	1,779	26,412
少数株主持分	56,804	62,251
純資産合計	409,647	457,542
負債純資産合計	1,432,162	1,449,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,108,752	1,165,159
売上原価	961,375	986,578
売上総利益	147,377	178,581
販売費及び一般管理費	132,248	145,902
営業利益	15,129	32,679
営業外収益		
受取利息	192	265
受取配当金	2,131	2,458
持分法による投資利益	1,150	403
為替差益	715	5,995
その他	3,214	3,241
営業外収益合計	7,402	12,362
営業外費用		
支払利息	5,272	5,522
その他	3,199	2,924
営業外費用合計	8,471	8,446
経常利益	14,060	36,595
特別利益		
固定資産売却益	72	117
投資有価証券売却益	—	1,792
受取保険金	685	—
特別利益合計	757	1,909
特別損失		
固定資産処分損	1,351	2,342
固定資産売却損	17	11
減損損失	150	1,827
関連事業損失	23	—
事業撤退損	1,523	—
契約解除金	—	903
事業構造改善費用	20,555	—
退職給付制度改定損	—	181
特別損失合計	23,619	5,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△8,802	33,240
法人税等	7,638	9,192
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△16,440	24,048
少数株主利益	2,013	5,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,453	19,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△16,440	24,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,215	2,819
繰延ヘッジ損益	170	△752
為替換算調整勘定	13,316	17,894
退職給付に係る調整額	—	5,929
在外子会社の退職給付債務等調整額	△12	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,900	2,153
その他の包括利益合計	24,589	28,043
四半期包括利益	8,149	52,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,701	43,668
少数株主に係る四半期包括利益	3,448	8,423

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	127,358	120,945	118,338	287,164	376,877	59,959	1,090,641	18,111	1,108,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,746	13,547	2,510	21,854	115,139	2,072	158,868	43,561	202,429
計	131,104	134,492	120,848	309,018	492,016	62,031	1,249,509	61,672	1,311,181
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,092	9,263	△4,826	△13,915	15,448	1,260	19,322	△508	18,814

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,322
「その他」の区分の損失(△)	△ 508
セグメント間取引消去等	△ 134
全社費用等(注)	△3,551
四半期連結損益計算書の営業利益	15,129

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	158,412	128,373	116,319	240,207	437,508	62,587	1,143,406	21,753	1,165,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170	14,633	2,336	24,381	115,283	2,470	162,273	47,078	209,351
計	161,582	143,006	118,655	264,588	552,791	65,057	1,305,679	68,831	1,374,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,380	11,884	△2,835	△5,568	19,015	3,119	35,995	851	36,846

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,995
「その他」の区分の利益	851
セグメント間取引消去等	△ 90
全社費用等(注)	△4,077
四半期連結損益計算書の営業利益	32,679

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(韓国 SKC 社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立)

当社は、平成 26 年 12 月 17 日開催の取締役会において、韓国 SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、平成 26 年 12 月 22 日に SKC と契約を締結致しました。当社及び SKC は、必要な許認可の取得等を前提に平成 27 年 4 月 1 日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

①事業統合及び会社分割の目的

当社と SKC 両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

1) 成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社と SKC の拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

2) 新規事業をグローバルに展開

当社と SKC が有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

3) 収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

②本件全体に関するスキームの概要

平成 27 年 4 月 1 日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、2)、3)、4)については、発効時期を同一とすることを予定しています。

1) 新設会社の設立

2) 新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継

3) 合弁会社の設立

4) 当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

③会社分割の要旨

1) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

2) 分割期日

平成 27 年 4 月 1 日(予定)

3) 分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

4) 分割する事業部門の経営成績(平成26年3月期)

売上高(連結) : 953 億円

5) 分割する資産、負債の状況(平成26年3月31日現在)

[分割資産の額(単体)]	[分割負債の額(単体)]
・流動資産 : 343 億円	・流動負債 : 46 億円
・固定資産 : 36 億円	・固定負債 : なし

6) その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合弁会社に譲渡します。

[合弁会社概要]

- ・商号 : 未定
- ・所在地 : 韓国
- ・事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金 : 未定
- ・設立予定年月日 : 平成27年4月1日
- ・売上高(平成27年度見込) : 1,500 百万 US \$
- ・大株主及び持ち株比率 : 当社(50%)、SKC(50%)

※当社持分法適用関連会社となります。

④新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

- 商号 : 未定
- 本店所在地 : 東京都港区東新橋一丁目5番2号
- 資本金 : 未定
- 事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究

（参考）

平成27年3月期 第3四半期連結決算概要

平成27年2月4日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減	平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (2/4発表値)	
					通期	増減
売上高	11,088	11,652	564	15,660	15,640	△20
営業利益	151	327	176	249	400	151
経常利益	141	366	225	225	420	195
当期純利益	△185	190	375	△251	150	401
為替レート 円/US\$	99	107	8	100	109	9
国産ナフサ価格 円/KL	65,700	68,900	3,200	67,300	62,500	△4,800

2. セグメント別売上高・営業利益
・売上高

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減			平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (2/4発表値)	
			計	増減			通期	増減
				数量差	価格差			
機能化学品	1,274	1,584	310	269	41	1,904	2,190	286
機能樹脂	1,209	1,284	75	25	50	1,767	1,730	△37
ウレタン	1,183	1,163	△20	△53	33	1,638	1,620	△18
基礎化学品	2,872	2,402	△470	△567	97	3,762	3,170	△592
石化	3,769	4,375	606	301	305	5,524	5,780	256
フィルム・シート	600	626	26	4	22	799	840	41
その他	181	218	37	37	-	266	310	44
合計	11,088	11,652	564	16	548	15,660	15,640	△20

・営業利益

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減				平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (2/4発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
機能化学品	121	104	△17	17	1	△35	150	165	15
機能樹脂	93	119	26	21	1	4	119	170	51
ウレタン	△48	△28	20	△7	16	11	△52	△10	42
基礎化学品	△139	△56	83	△21	54	50	△174	△75	99
石化	154	190	36	10	17	9	253	180	△73
フィルム・シート	12	31	19	10	-	9	9	40	31
その他	△5	8	13	-	-	13	△6	5	11
全社費用等	△37	△41	△4	-	-	△4	△50	△75	△25
合計	151	327	176	30	89	57	249	400	151

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減	平成26年 3月期実績	平成27年3月期業績予想 (2/4発表値)	
					通期	増減
資産売却益	0	19	19	25	19	△6
固定資産処分・売却損	△14	△24	△10	△23	△40	△17
減損損失	-	△18	△18	△5	△18	△13
受取保険金	7	-	△7	41	-	△41
事業構造改善費用	△222	-	222	△368	-	368
その他	-	△11	△11	-	△31	△31
合計	△229	△34	195	△330	△70	260

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H26/3末	H26/12末	増減		H26/3末	H26/12末	増減
流動資産	7,771	7,864	93	有利子負債	5,813	5,654	△ 159
有形固定資産	4,258	4,298	40	その他負債	4,413	4,268	△ 145
無形固定資産	722	700	△ 22	自己資本	3,528	3,953	425
投資等	1,571	1,635	64	少数株主持分	568	622	54
資産計	14,322	14,497	175	負債純資産計	14,322	14,497	175

(NET D/E) (1.44) (1.30) (△ 0.14)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	増減	平成26年 3月期実績	平成27年3月期 業績予想 (2/4発表値)	増減
	営業キャッシュ・フロー	272	275	3	435	630
投資キャッシュ・フロー	△ 994	△ 256	738	△ 898	△ 450	448
（フリーキャッシュ・フロー）	（△ 722）	（19）	（741）	（△ 463）	（180）	（643）
財務キャッシュ・フロー	815	△ 275	△ 1,090	669	△ 420	△ 1,089
その他	33	21	△ 12	56	-	△ 56
現預金等増減	126	△ 235	△ 361	262	△ 240	△ 502
現預金等残高	576	477	△ 99	712		

6. 当期のトピックス

- ・調光レンズ材料「Sun Sensors」譲受け（平成26年5月）
- ・歯科材用の3Dスキャナー・CADソフトウェアのイタリアEGS社を買収（平成26年7月）
- ・企画・設計・試作機能を有する金型メーカーの共和工業買収（平成26年9月）
- ・中国EPT（SSME）稼働開始（7.5万t/年：平成26年12月）
- ・中国PH（SSMC）稼働開始（PH 25万t/年、AC 15万t/年：平成26年12月）
- ・韓国SKC社とのポリウレタン材料事業統合に関する合併契約締結（平成26年12月）